

2003年 3月期

中間決算短信(連結)

2002年 11月 6日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東 名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 総務部長代理

氏名 野口 昌弘

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2002年 11月 6日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2002年9月中間期の連結業績(2002年 4月 1日 ~ 2002年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年9月中間期	31,888	△ 3.2	4,179	△ 21.9	4,198	△ 22.8
2001年9月中間期	32,950	5.5	5,348	△ 0.1	5,435	1.0
2002年3月期	64,997		10,193		10,321	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2002年9月中間期	2,234	△ 28.8	59.81		59.78	
2001年9月中間期	3,140	25.6	80.00		79.95	
2002年3月期	5,309		137.83		137.76	

(注)①持分法投資損益 2002年9月中間期 - 百万円 2001年9月中間期 - 百万円 2002年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 2002年9月中間期 37,360,973株 2001年9月中間期 39,253,726株 2002年3月期 38,518,378株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2002年9月中間期	61,368		43,698		71.2	1,185.38		
2001年9月中間期	63,004		45,569		72.3	1,192.26		
2002年3月期	61,927		44,876		72.5	1,194.86		

(注)期末発行済株式数(連結) 2002年9月中間期 36,864,822株 2001年9月中間期 38,221,194株 2002年3月期 37,558,043株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2002年9月中間期	3,513		700		△ 3,305		15,899	
2001年9月中間期	1,757		△ 1,825		△ 7,318		14,693	
2002年3月期	5,657		△ 2,295		△ 10,442		14,979	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 2003年3月期の連結業績予想(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	65,000		9,300		9,400		4,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 07銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社5社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

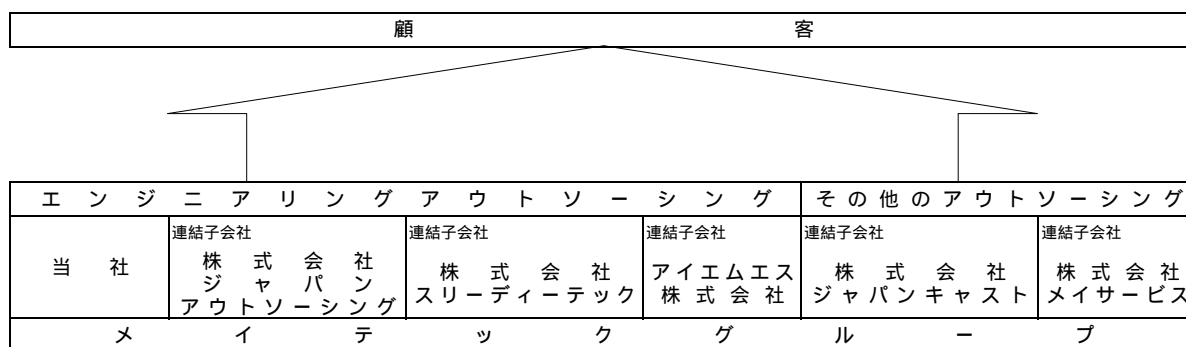
エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業に集中することにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

ストックオプションについては、取締役および部長以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。当期からは、商法改正に対応し、連結経営強化を目的に、付与対象を、連結対象関連会社の取締役および部長職以上の幹部社員に拡大しています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標としています。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、スリーディーテック、アイエムエス、メイサービス)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

また、幅広く高度な顧客ニーズに応え、技術系アウトソーシング事業分野におけるリーディングカンパニーのポジションを一層強化していくために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的提携、企業買収等も進め、顧客のIT化支援、解析技術サービス、試作品製作の請負など、本業である技術者派遣事業の付加価値を高める新サービス体制(サービスコンテンツ型ビジネスモデル)の構築を推進しています。

財務面においても、2001年3月期には、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、また、今年11月には融資枠60億円のコミットメントラインを設定し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、利益貢献度の低い資産の処分等により、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムを構築し、2003年3月までに完成させる計画です。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社においては、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役2名を選任するとともに、監査役と取締役の情報交換会を、毎月開催しています。また、業務執行に責任を負う全取締役および常勤監査役で構成する経営戦略会議を週1回開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化をはかり、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しています。

取締役の経営責任を、毎期ごとに明確に役員報酬、役員賞与に反映する社内規定を定めるとともに、2001年定時株主総会において、役員退職金制度を廃止しました。

経営の透明性を高めるためにIR活動も強化し、2001年3月期より、四半期連結決算情報の開示を行っています。また、会社説明会を半期に1回定期的に開催するとともに、当社事業の営業指標である稼働率を当社ホームページにおいて、毎月情報開示しています。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間期におけるわが国経済は、一部経済指標においては最悪期を脱したものの、景況全体は依然として低迷を続けています。当社顧客である製造業においても、在庫調整や人員合理化等のリストラは進展しつつも、設備投資額の前年対比減少に顕著なように、積極的な開発投資が進む状況にはいたっていません。特に半導体分野は、当中間期立ち上がりの4月頃には、市況が持ち直す兆候もありましたが、その後はまた低迷を続け、当期下期回復の見込みが希薄になってきました。

しかしながら、過去1年以上にわたるリストラにめどをつけた企業が、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大に取り組み始めている動きも散見されるようになってきました。また、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野は、堅調な受注が継続していますが、業界全体の動向ではなく、個別企業間格差がさらに増大している傾向にあります。また、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化(早期配属要請)してきています。

こうした市況の中で、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業は、主要事業分野である自動車関連分野、エレクトロニクス分野、航空宇宙分野、および情報処理分野の売上は対前期比増となりましたが、その他の分野の売上は対前期比減となりました。市況全体としては、一般技術社員の稼働率は、おおむね期初予想とおりに推移したものの、当期入社の新卒社員の配属率が、期初予想の55%を下回り45%となりました。その結果、当中間期の全社稼働率は88.7%となり、期初予想を1.0%下回りました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、厳しい市況の中で、増収増益(営業利益)を達成しています。ジャパンキャストも、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比減収ではありますが、増益(営業利益)となっています。スリーディーテックは、第1四半期に黒字化(営業利益)したものの、当中間期では若干の赤字(営業損失)となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が307億16百万円(前年同期比3.2%減)、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が11億71百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

この結果、連結売上高は318億88百万円(前年同期比3.2%減)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は41億79百万円(前年同期比21.9%減)、連結経常利益は41億98百万円(前年同期比22.8%減)、連結中間純利益は22億34百万円(前年同期比28.8%減)、連結株主資本中間純利益率(ROE)は5.0%(前年同期比1.6ポイント減)となりました。

通期の業績につきましては、連結売上高は650億円(当年同期比0.0%増)、連結営業利益は93億円(当年同期比8.8%減)、連結経常利益は94億円(当年同期比8.9%減)、連結当期純利益は45億円(当年同期比15.2%減)を予想しております。

事業提携等の状況

当中間期においては、事業提携等の実績はありませんが、当期より、当社グループ事業を中国の安価な人的資源と結びつける新しいビジネスモデルの構築に着手しています。したがって、今後は、中国を含めた海外事業法人との事業提携等も積極的に推進していく計画です。

財政状態

2003年3月期中間期の概況

資産の状況

2003年3月期中間期末の資産の状況は、資産合計613億68百万円となりました。

流動資産は前年同期に比して5億76百万円減少し、315億46百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したこと等を反映したものであります。

固定資産は前年同期に比して10億59百万円減少し、298億21百万円となりました。これは主に前期において財務体質の強化を目的として遊休資産等の除売却を進めたことに伴い有形及び無形の固定資産が純額で6億66百万円減少したこと、投資有価証券が減損による1億58百万円を含み3億90百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債の状況

2003年3月期中間期末の負債の状況は、負債合計176億13百万円となりました。

流動負債は前年同期に比して3億94百万円減少し、108億75百万円となりました。

固定負債は前年同期に比して6億35百万円増加し、67億38百万円となりました。これは主に訴訟案件の和解に伴い訴訟引当金が4億63百万円減少したものの、前事業年度の新たな退職給付債務の数理差異発生により退職給付引当金が11億12百万円増加したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2003年3月期中間期末の資本の状況は、前年同期に比して18億70百万円減少し、資本合計436億98百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて利益剰余金が26億40百万円増加した反面、資本効率向上を目的とした株式消却の結果として資本準備金が22億83百万円減少し、株式消却及びストックオプションに備えて控除自己株式が24億18百万円増加したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2003年3月期中間期には35億13百万円（前年同期比99.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して14億95百万円減少し、40億11百万円（前年同期比27.2%減）にとどまったものの、法人税等の支払額が、前年同期に比して26億97百万円減少し、15億47百万円（前年同期比63.5%減）と低い水準であったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果得られた資金は、2002年3月期の使用から反転し、2003年3月期中間期には7億円となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期18億84百万円の預入による支出超過から10億75百万円の払戻による収入超過に転じたこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2002年3月期中間期には33億5百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えるための自己株式の取得が前年同期に比して38億69百万円減少したこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末に比して12億5百万円増加し、158億99百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	17,782,605		17,919,216		16,059,932	
2. 受取手形及び売掛金(注4)	11,276,682		9,816,810		10,319,357	
3. 有価証券	399,809		1,011,852		2,446,087	
4. たな卸資産	192,488		245,672		151,779	
5. その他	2,500,069		2,562,819		2,265,909	
6. 貸倒引当金	28,584		9,633		26,268	
流動資産合計		32,123,070		31,546,738		31,216,798
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物及び構築物(注2)	13,740,985		12,966,240		13,306,988	
2. 工具器具備品	3,491,686		3,306,111		3,326,436	
3. 土地(注2、3)	4,759,446		4,673,963		4,759,446	
4. その他	38,886		33,294		35,866	
有形固定資産合計	22,031,004	(35.0)	20,979,609	(34.2)	21,428,738	(34.6)
(2)無形固定資産	461,277	(0.7)	846,389	(1.4)	770,286	(1.2)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,287,327		1,896,389		2,243,443	
2. 再評価に係る繰延税金資産(注3)	1,463,652		1,459,554		1,463,652	
3. その他	4,652,529		4,654,320		4,818,724	
4. 貸倒引当金	14,811		14,361		14,561	
投資その他の資産合計	8,388,697	(13.3)	7,995,902	(13.0)	8,511,257	(13.8)
固定資産合計		30,880,979		29,821,901		30,710,281
資産合計		63,004,050		61,368,639		61,927,080

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	19,081		3,496		4,867	
2. 短期借入金(注2)	955,200		857,984		843,600	
3. 未払費用	6,507,772		6,313,410		6,285,920	
4. 未払法人税等	2,303,756		2,385,256		1,523,197	
5. 未払消費税等	741,878		735,835		728,060	
6. 不動産売却損失引当金	-		-		20,036	
7. その他	741,744		579,370		969,599	
流動負債合計	11,269,433	17.9	10,875,353	17.7	10,375,281	16.7
・固定負債						
1. 転換社債	33,000		29,000		33,000	
2. 長期借入金	-		13,728		-	
3. 退職給付引当金	5,226,388		6,338,789		5,911,994	
4. 訴訟引当金	463,228		-		293,191	
5. その他	379,774		356,832		379,774	
固定負債合計	6,102,391	9.7	6,738,349	11.0	6,617,959	10.7
負債合計	17,371,824	27.6	17,613,703	28.7	16,993,241	27.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	62,619	0.1	56,292	0.1	57,129	0.1
(資本の部)						
・資本金	16,810,386	26.7	-	-	16,810,386	27.2
・資本準備金	10,931,434	17.3	-	-	8,645,464	14.0
・再評価差額金(注3)	2,021,234	3.2	-	-	2,021,234	3.3
・連結剰余金	22,219,403	35.3	-	-	23,662,129	38.2
・その他有価証券評価差額金	442,105	0.7	-	-	289,999	0.5
・自己株式	1,928,276	3.1	-	-	1,930,036	3.1
資本合計	45,569,607	72.3	-	-	44,876,710	72.5
・資本金	-	-	16,812,385	27.4	-	-
・資本剰余金	-	-	8,647,463	14.1	-	-
・利益剰余金	-	-	24,860,151	40.5	-	-
・土地再評価差額金(注3)	-	-	2,015,575	3.3	-	-
・その他有価証券評価差額金	-	-	259,122	0.4	-	-
・自己株式	-	-	4,346,658	7.1	-	-
資本合計	-	-	43,698,644	71.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	63,004,050	100.0	61,368,639	100.0	61,927,080	100.0

中間連結損益計算書(中間連結損益及び剰余金結合計算書)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)		
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
. 売 上 高		32,950,383	100.0		31,888,273	100.0		64,997,764	100.0
. 売 上 原 価		23,484,229	71.3		23,741,637	74.5		46,411,632	71.4
. 売 上 総 利 益		9,466,154	28.7		8,146,636	25.5		18,586,131	28.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		4,117,749	12.5		3,967,499	12.4		8,392,907	12.9
. 営 業 利 益		5,348,404	16.2		4,179,137	13.1		10,193,224	15.7
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	9,946			7,810			23,230		
2. 受 取 配 当 金	6,061			3,846			7,140		
3. 生 命 保 険 配 当 金	-			8,870			-		
4. 賃 貸 収 入	6,007			7,234			15,301		
5. 消 費 税 差 益	56,849			-			109,021		
6. 雑 益	20,051	98,916	0.3	7,200	34,962	0.1	29,646	184,340	0.3
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	6,492			5,380			11,978		
2. 有 価 証 券 売 却 損	-			-			18,580		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	4,479			7,496			24,210		
4. 役 員 保 険 解 約 損	-			2,587			-		
5. 雑 損	490	11,462	0.0	67	15,531	0.0	1,201	55,970	0.1
. 経 常 利 益		5,435,858	16.5		4,198,568	13.2		10,321,594	15.9
. 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	13,724			572			13,724		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			3,016			19,204		
3. 投 資 有 価 証 券 清 算 益	-			-			2,755		
4. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	102,254			-			102,254		
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-			17,039			13,006		
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	10,439	126,418	0.3	1,218	21,846	0.1	-	150,944	0.2
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	33,707			3,588			62,049		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	7,216			4,062			147,335		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	104			-			469,871		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,941			158,847			36,275		
5. 会 員 権 評 価 損	2,400			15,500			38,300		
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-			-			20,036		
7. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-			-			78,371		
8. 和 解 金	-	55,368	0.1	26,808	208,808	0.7	-	852,238	1.3
. 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		5,506,907	16.7		4,011,606	12.6		9,620,300	14.8
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,332,274			2,407,373			4,504,786		
. 法 人 税 等 調 整 額	43,947	2,376,221	7.2	629,459	1,777,913	5.6	178,611	4,326,174	6.7
. 少 数 株 主 損 失		9,418	-		836	0.0		14,908	0.0
. 中 間 (当 期) 純 利 益		3,140,105	9.5		2,234,529	7.0		5,309,034	8.1
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		20,195,475			-			20,195,475	
. 連 結 剰 余 金 増 加 高		-			-			-	
. 連 結 剰 余 金 減 少 高									
. 配 当 金	796,242			-			1,522,445		
. 役 員 賞 与	92,265			-			92,265		
. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	227,669	1,116,177		-			227,669	1,842,380	
XI. 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		22,219,403			-			23,662,129	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)						
・ 資本剰余金期首残高	-	-	8,645,464	8,645,464	-	-
・ 資本準備金期首残高	-	-	-	-	-	-
・ 資本剰余金増加高						
・ 転換社債の転換による 新株の発行	-	-	1,998	1,998	-	-
・ 資本剰余金減少高						
・ 資本剰余金 中間期末残高				8,647,463		
(利 益 剰 余 金 の 部)						
・ 利益剰余金期首残高						
・ 連結剰余金期首残高	-	-	23,662,129	23,662,129	-	-
・ 利益剰余金増加高						
・ 中間純利益	-	-	2,234,529	2,234,529	-	-
・ 利益剰余金減少高						
・ 配当金	-	-	882,614	-	-	-
・ 役員賞与	-	-	90,581	-	-	-
・ 土地再評価差額金取崩額	-	-	5,658	-	-	-
・ 連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高	-	-	57,653	1,036,507	-	-
・ 利益剰余金 中間期末残高				24,860,151		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	(自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
		金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,506,907	4,011,606	9,620,300
減価償却		591,163	524,156	1,154,921
投資有価証券評価損		11,941	158,847	36,275
役員権評価損		2,400	15,500	38,300
退職給付引当金の増加額		377,012	414,356	1,062,618
役員退職引当金の減少額		162,868	-	162,868
不動産売却損失引当金の増加額		-	-	20,036
訴訟引当金の減少額		-	-	170,037
貸倒引当金の減少額		10,439	17,039	13,006
受取利息及び受取配当金		16,007	11,657	30,370
生命保険配当金		-	8,870	-
支払利息		6,492	5,380	11,978
有価証券売却損		-	-	18,580
投資有価証券売却損		104	3,016	450,667
投資有価証券清算益		-	-	2,755
固定資産売却損		15,382	3,015	43,724
固定資産除却損		7,136	3,407	144,485
投資事業組合運用損		4,479	7,496	24,210
役員保険解約損		-	2,587	-
不動産売却損失引当金戻入金		-	1,218	-
和解		-	26,808	-
雑損益		10,065	69	9,465
売上債権の減少額		117,060	537,459	1,074,635
たな卸資産の増加額		55,821	91,269	15,112
その他流動資産の増減額(増加：)		83,181	165,707	17,717
仕入債務の減少額		47,093	1,370	61,307
未払消費税等の増減額(減少：)		221,801	4,631	235,618
未払費用の増加額		222,697	5,774	866
その他流動負債の減少額		171,280	294,427	86,681
役員賞与の支払額		92,265	92,581	92,265
小計		5,991,953	5,367,357	12,839,829
利息及び配当金の受取額		17,281	18,476	28,098
利息の支払額		7,113	5,076	12,613
和解金の支払額		-	320,000	-
法人税等の支払額		4,244,721	1,547,711	7,197,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,757,399	3,513,045	5,657,521
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		2,833,500	2,004,202	3,833,500
定期預金の払戻による収入		949,500	3,079,500	1,959,500
有価証券の取得による支出		998,692	800,042	1,644,093
有価証券の売却による収入		998,692	445,100	1,598,587
有形固定資産の取得による支出		66,199	81,713	104,371
有形固定資産の売却による収入		503,579	76,615	503,579
無形固定資産の取得による支出		74,786	267,073	295,799
投資有価証券の取得による支出		225,163	60,452	740,766
投資有価証券の売却による収入		199	3,158	425,963
子会社株式の取得による支出		-	-	85,500
投資その他の資産の取得による支出		221,986	63,033	346,960
投資その他の資産の売却による収入		142,416	372,379	267,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,825,942	700,237	2,295,785
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額(減少：)		44,000	47,000	112,000
長期借入金の返済による支出		203,600	52,092	247,200
社債の償還による支出		-	2	-
自己株式の取得による支出		572,679	2,416,622	574,438
自己株式の売却による収入		12,482	-	12,482
親会社による配当金の支払額		796,387	883,371	1,522,032
資本準備金による株式消却に伴う支出		5,713,827	-	7,999,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,318,010	3,305,087	10,442,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	18,580
現金及び現金同等物の増減額		7,386,553	908,194	7,099,828
現金及び現金同等物の期首残高		22,079,658	14,979,829	22,079,658
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の期首残高増加		-	11,065	-
現金及び現金同等物の期末残高		14,693,105	15,899,090	14,979,829

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p>	<p>連結子会社(5社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は、 連結経営重視の観点から、 当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めることと いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は 2001年12月27日付にて 新たに株式を取得し子会社 となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益及び 剰余金は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため であります。</p>
2. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	-	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 会社名 アイエムエス株式会社 中間決算日 2月28日</p> <p>中間連結決算日現在で 中間決算に準じた仮決算 を行った中間財務諸表を 基礎としております。</p>	-
3. 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7~50年 工具器具備品 3~15年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするのと同時に取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（2001年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるのと同時に過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において13,687千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は13,687千円増加し、税金等調整前中間純利益は115,941千円増加しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするのと同時に取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（2001年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるのと同時に過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前当期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の信託収益分配金は966千円であります。</p>	<p>-</p>
<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の生命保険配当金は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(1株当たり中間純利益) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2002年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,959,794	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,675,242	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090
注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 336,838 土地 488,767 計 825,606 上記に対応する債務 短期借入金 250,000 計 250,000	注2. -	注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 323,117 土地 488,767 計 811,885 上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000
注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343	注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,050,214	注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343
注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	注4. -	注4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 505,623

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,573,755 退職給付引当金繰入額 61,124 減価償却費 567,715	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,586,852 退職給付引当金繰入額 64,613 減価償却費 503,070	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,153,674 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651
注2. 固定資産売却益 土 地 13,724	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 572	注2. 固定資産売却益 土 地 13,724
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 売却時付帯費用 4,599 その他(会員権) 895	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 159 土 地 3,429	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 売却時付帯費用 4,599 その他(会員権) 29,237
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 4,383 工具器具備品 2,753 附帯費用 80	注4. 固定資産除却損 工具器具備品 3,457 附帯費用 605	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,866 工具器具備品 62,211 附帯費用 2,850 無形固定資産(ソフトウェア) 5,408

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年9月30日現在)	注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年9月30日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,782,605	現金及び預金勘定 17,919,216	現金及び預金勘定 16,059,932
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,089,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,020,126	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500
現金及び現金同等物 14,693,105	現金及び現金同等物 15,899,090	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397
		現金及び現金同等物 14,979,829

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,376</td> <td>12,924</td> <td>139,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,912</td> <td>8,975</td> <td>111,887</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>23,464</td> <td>3,949</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>18,620</td> <td>8,792</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1,104</td> <td>1,380</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	126,376	12,924	139,300	減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887	中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413		1 年 内	1 年 超	合 計		18,620	8,792	27,413	支払リース料	14,786	減価償却費相当額	14,786		1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料	1,104	1,380	2,484	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,088</td> <td>4,345</td> <td>36,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,295</td> <td>362</td> <td>23,657</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>8,792</td> <td>3,983</td> <td>12,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,734</td> <td>6,041</td> <td>12,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>2,738</td> <td>3,408</td> <td>6,146</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	32,088	4,345	36,433	減価償却累計額相当額	23,295	362	23,657	中間連結会計期間末残高相当額	8,792	3,983	12,775		1 年 内	1 年 超	合 計		6,734	6,041	12,775	支払リース料	3,484	減価償却費相当額	3,484		1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料	2,738	3,408	6,146	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,620</td> <td>12,924</td> <td>92,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,862</td> <td>11,129</td> <td>77,991</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>12,758</td> <td>1,795</td> <td>14,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,882</td> <td>5,670</td> <td>14,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1,104</td> <td>828</td> <td>1,932</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	79,620	12,924	92,544	減価償却累計額相当額	66,862	11,129	77,991	連結会計年度末残高相当額	12,758	1,795	14,553		1 年 内	1 年 超	合 計		8,882	5,670	14,553	支払リース料	20,059	減価償却費相当額	20,059		1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料	1,104	828	1,932
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																											
取得価額相当額	126,376	12,924	139,300																																																																																																											
減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887																																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413																																																																																																											
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																											
	18,620	8,792	27,413																																																																																																											
支払リース料	14,786																																																																																																													
減価償却費相当額	14,786																																																																																																													
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																											
未経過リース料	1,104	1,380	2,484																																																																																																											
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																											
取得価額相当額	32,088	4,345	36,433																																																																																																											
減価償却累計額相当額	23,295	362	23,657																																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	8,792	3,983	12,775																																																																																																											
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																											
	6,734	6,041	12,775																																																																																																											
支払リース料	3,484																																																																																																													
減価償却費相当額	3,484																																																																																																													
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																											
未経過リース料	2,738	3,408	6,146																																																																																																											
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																											
取得価額相当額	79,620	12,924	92,544																																																																																																											
減価償却累計額相当額	66,862	11,129	77,991																																																																																																											
連結会計年度末残高相当額	12,758	1,795	14,553																																																																																																											
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																											
	8,882	5,670	14,553																																																																																																											
支払リース料	20,059																																																																																																													
減価償却費相当額	20,059																																																																																																													
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																											
未経過リース料	1,104	828	1,932																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	399,809	399,740	69
社 債	202,196	200,770	1,426
そ の 他	-	-	-
計	602,006	600,510	1,496

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,535,705	1,189,922	345,782
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	676,843	423,726
計	2,636,275	1,866,765	769,509

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,941千円の減損処理を行っております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	218,365	

当中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	201,203	201,710	506
そ の 他	-	-	-
計	201,203	201,710	506

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	671,136	579,831	91,304
国債・地方債等	100,014	100,034	20
社 債	509,831	507,031	2,800
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,654,902	1,287,473	367,429
計	2,935,885	2,474,371	461,513

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666	

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について158,847千円(その他有価証券で時価のあるその他のもの145,758千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末（2002年3月31日現在）

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	246,839	245,038	1,801
そ の 他	1,999,397	1,999,922	524
計	2,246,236	2,244,960	1,276

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	655,020	588,155	66,864
国債・地方債等	100,208	100,100	108
社 債	515,185	494,400	20,785
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,400,569	973,576	426,993
計	2,670,983	2,156,231	514,751

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	287,062	

（注）当連結会計期間において、有価証券について36,275千円（その他有価証券で時価のある株式33,275千円、その他有価証券で時価のない株式2,999千円）の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
1株当たり純資産額 1,192.26	1株当たり純資産額 1,185.38	1株当たり純資産額 1,194.86
1株当たり中間純利益 80.00	1株当たり中間純利益 59.81	1株当たり当期純利益 137.83
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 79.95	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 59.78	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 137.76

- (注 1.中間連結損益計算書上の中間純利益、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益及び普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式に係る中間純利益 2,234,529千円
普通株主に帰属しない金額はありません。
- 2.1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳
普通株式の期中平均株式数 37,360,973株
普通株式と同等の株式はありません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額及び普通株式増加数の主要な内訳
転換社債に係る中間純利益調整額 269千円
転換社債に係る普通株式増加数 21,751株
- 4.希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 134,000株
- 5.当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これに伴い、前中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は本会計基準を適用して算定した数値を表示しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	22,787,737	1.4
その他のアウトソーシング	953,899	5.8
計	23,741,637	1.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区 分	件 数	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,566	4.3
その他のアウトソーシング	720	136.0
計	2,286	26.5

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	30,716,466	3.2
その他のアウトソーシング	1,171,807	3.7
計	31,888,273	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。